

茨城県報第1955号

平成20年 2 月28日

木 曜 日

目 次

(教育委員会)

ページ

茨城県県立学校授業料等徴収条例施行規則の一部を改正する規則2
茨城県県立高等学校学則の一部を改正する規則2
告示
青少年に有害な興行の指定 (女性青少年課)4
介護機関の指定 (福祉指導課)4
医療機関及び施術機関の指定,廃止及び変更 (福祉指導課)5
指定居宅サービス事業者の指定の取消し (長寿福祉課)6
障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者の指定の取消し (障害福祉課)6
大規模小売店舗立地法に基づく意見に係る公告 (6件) (中小企業課)7
道路の区域の変更 (5件) (道路維持課)12
道路の供用の開始 (4件) (道路維持課)14
車両制限令の規定に基づく道路の指定 (道路維持課)15
車両制限令の規定に基づく道路の指定及び車両の通行方法の指定 (道路維持課)16
土地区画整理組合の事業計画の変更の認可 (都市整備課)17
土地改良事業の認可 (土地改良事務所)
(選挙管理委員会)
政治団体の収支に関する報告書の要旨の訂正
選挙管理委員会第3回定例会の招集18
公告
漁船損害等補償法施行令に基づく発起届 (漁政課)19
県営土地改良事業計画の変更 (農村計画課)
基本測量の実施 (用地課)
建築協定の加入 (建築指導課)21
開発行為の工事完了 (14件) (建築指導課)21
道路の位置の指定 (2件) (建築指導課)
(監 査 委 員)
定期監査の公表
財政的援助団体等の監査の公表29

規則

(教育委員会)

茨城県教育委員会規則第3号

茨城県県立学校授業料等徴収条例施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成20年2月28日

茨城県教育委員会委員長 和 田 洋 子

茨城県県立学校授業料等徴収条例施行規則の一部を改正する規則

茨城県県立学校授業料等徴収条例施行規則 (昭和51年茨城県教育委員会規則第10号) の一部を次のように改正する。 第7条を第8条とし、第3条から第6条までを1条ずつ繰り下げる。

第2条第1号中「(生徒に対し親権を行う者、親権を行う者がいないときは、未成年後見人をいう。以下同じ。)」 を削り、同条を第3条とし、第1条の次に次の1条を加える。

(納入義務の履行)

第2条 条例第3条に規定する保護者 (生徒に対し親権を行う者, 親権を行う者がいないときは, 未成年後見人をいう。以下同じ。) は, 当該生徒と連帯して, 授業料, 入学料, 受講料及び聴講料の納入義務を履行しなければならない。

付 則

この規則は、平成20年3月1日から施行する。

茨城県教育委員会規則第4号

茨城県県立高等学校学則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成20年 2 月28日

茨城県教育委員会委員長 和 田 洋 子

茨城県県立高等学校学則の一部を改正する規則

茨城県県立高等学校学則 (昭和35年茨城県教育委員会規則第7号) の一部を次のように改正する。 様式第4号を次のように改める。 様式第4号 (第16条)

誓 約

このたび御校に入学を許可されました上は、学校の規則を守り、生徒としての本分に反しないよう、専心勉励いた します。

住 所

生徒氏名 \bigcirc

上記の者が入学を許可されました上は、学校の規則その他の定めを守らせるのはもとより、授業料等の納入につい て、上記の者と連帯して履行しますとともに、本人の身上に関する一切の責任を引き受けます。

住 所

生徒との続柄 (又は関係)

保護者氏名

(FI)

上記の者が入学を許可されました上は、本人が専心勉励することを保証します。

また、授業料等の未納の問題が生じないよう協力するとともに、保護者に事故ある場合は、学業に関する手続を保 護者に代わって行います。

住 所

生徒との続柄 (又は関係)

保証人氏名

(A)

年 月 日

茨城県立 高等学校長 (氏 名) 殿

入学料納付証明書添付欄

この枠内に,入学料納付証明書 を添付して下さい。

(領収印がないものは無効です)。

(縦長)

付 則

この規則は平成20年3月1日から施行する。

示

茨城県告示第225号

茨城県青少年のための環境整備条例 (昭和37年茨城県条例第60号) 第8条第1項の規定に基づき、青少年に有害な 興行として次のものを指定する。

平成20年2月28日

茨城県知事 橋 本 昌

指定番号	種類	題名	配 給 会 社
2 5 8 6	映画	超いんらん やればやるほどいい気持ち	新東宝映画
2 5 8 7	映画	どれいちゃんとごしゅじんさまくん	トルネード・フィルム
2 5 8 8	映画	美しすぎる母	アスミック・エース
2 5 8 9	映画	窯焚 - KAMATAKI-	ティ・ジョイ
2 5 9 0	映画	女復縁屋 美脚濡ればさみ	オーピー映画
2 5 9 1	映画	ラスト、コーション	ワイズポリシー

茨城県告示第226号

生活保護法 (昭和25年法律第144号) 第54条の2の規定による介護機関について,次のとおり指定した。 平成20年2月28日

> 茨城県知事 橋 本 昌

コ - ド 名 称	所在地	サービスの種類	開設者	指 定 年月日
0842041469 あけぼの薬局 つくば手 代木店	つくば市手代木1920 - 3	居宅療養管理指導	株式会社メディカ ルサポート	平成20年 1月11日
0870103124 でいほーむハクビ水戸	水戸市元吉田町779 - 2	通所介護 介護予防通所介護	アイネット株式会 社	平成19年 12月 1 日
0870201126 デイサービスセンターさ くら	日立市小木津町620 - 1	通所介護 介護予防通所介護	合同会社デイサー ビスセンターさく ら	平成20年 2月1日
0871700563 藤代デイサービスセンター	取手市宮和田298	通所介護 介護予防通所介護	有限会社 メディ カルアシスト	平成20年 1月30日
0871700571 藤代ケアプランセンター	取手市宮和田298	居宅介護支援事業	有限会社 メディ カルアシスト	平成20年 1月30日
0871700589 藤代訪問介護サービス	取手市宮和田298	訪問介護 介護予防訪問介護	有限会社 メディ カルアシスト	平成20年 1月30日
0872001698 訪問介護のリバティー	つくば市大角豆2012 - 715	訪問介護	株式会社 リバティー	平成20年 1月24日
0872001714 医療法人社団双峰会 大 久保歯科医院	つくば市大曽根3722 - 8	居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管理 指導	医療法人社団双峰会	平成20年 1月21日

コ - ド 名 称	所在地	サービスの種類	開設者	指 定 年月日
0872600150 ひばりヶ丘居宅介護支援 事業所	那珂市菅谷528	居宅介護支援事業	社会福祉法人 青燈会	平成20年 1月24日
0874200439 居宅介護支援事業所 は ばたき	結城郡八千代町菅谷1143 - 1	居宅介護支援事業	有限会社 飛翔	平成20年 1月7日
0870100401 ヘルパーステーション けやき	水戸市酒門町4231 - 2	介護予防訪問介護	社会福祉法人 翠 清福祉会	平成20年 1月28日
0870100567 デイサービスセンター さかど	水戸市酒門町4231 - 2	介護予防通所介護	社会福祉法人 翠 清福祉会	平成20年 1月28日

茨城県告示第227号

生活保護法 (昭和25年法律第144号) 第49条 (同法第55条において準用する場合を含む。) の規定による医療機関及 び施術機関について、次のとおり指定、廃止及び変更したので、同法第55条の2の規定に基づき告示する。

平成20年 2 月28日

茨城県知事 橋 本 昌

		次规宗	知事 "向 4	•	Ħ
コ - ド 名 称	所 在 地	診療科目等	開設者	指定等 年月日	区分
2020055 大野医院	つくば市島名634	内科·外科	大野 和実	平成20年 1月3日	廃止
2012466 大野医院	つくば市島名634	内科・消化器科・小 児科・アレルギー科	大野 博之	平成20年 1月4日	指定
2011930 つくば木の花クリニック	つくば市東新井 2 - 1 KMSS - 2 202, 203	心療内科・神経科・ 精神科	山口 直美	平成19年 12月31日	廃止
2012458 つくば木の花クリニック	つくば市松野木109 - 1	精神科・神経科・心 療内科	山口 直美	平成20年 1月1日	指定
1830161 小林歯科医院	坂東市岩井2828 - 1	歯科	小林 勉	平成19年 12月31日	廃止
1830476 小林歯科医院	坂東市岩井2828 - 1	歯科	小林 修	平成20年 1月1日	指定
2740011 鰯屋薬局	稲敷市江戸崎甲2674	調剤	沼崎 則雄	平成19年 12月31日	廃止
2740110 鰯屋薬局	稲敷市江戸崎甲2674	調剤	沼﨑 章	平成20年 1月1日	指定
0611087 明野中央医院	筑西市海老ケ島926	内科· 外科· 小児科· 放射線科	伊藤 賢一郎	平成19年 4月30日	廃止
0611350 医療法人茗悠会 明野中 央医院	筑西市海老ヶ島926	内科・外科・消化器 科・小児科	医療法人茗悠会 明野中央医院	平成19年 5月1日	指定
0411272 第3さくらい医院	古河市緑町54 - 33	皮膚科	医療法人櫻樹会	平成19年 12月31日	廃止
0411348 さくらい医院	古河市緑町54 - 33	皮膚科	小玉 裕子	平成20年 1月1日	指定
1630033 安藤歯科医院	笠間市笠間1398	歯科	安藤 進	平成19年 12月 6 日	廃止
1630538 安藤歯科医院	笠間市笠間1398	歯科	安藤 仁	平成19年 12月 7 日	指定

コ - ド 名 称	所 在 地	診療科目等	開設者	指定等 年月日	区分
849 川又整骨院	水戸市中原628 - 1	柔道整復	川又 力男	平成20年 1月4日	指定
1930821 くぼた歯科医院	牛久市ひたち野西73街区 2 - 3 画地	歯科・小児歯科	窪田 聡	平成19年 12月17日	指定
2111391 尚仁会クリニック	ひたちなか市堀口616 - 1	内科・消化器科・循 環器科・泌尿器科・ 外科・整形外科・皮 膚科・リハビリテー ション科・アレルギー 科	医療法人社団尚仁会	平成19年 12月19日	指定
3390043 訪問看護ステーション 「のぞみ」	那珂市菅谷605	訪問看護	医療法人社団 青燈会	平成20年 1月17日	指定
0710319 医療法人穰会 しろがね クリニック	結城市結城13447	整形外科・放射線科・ 神経内科・リハビリ テーション科	医療法人 穰会	平成20年 2月1日	変更
751 杉崎整骨院	守谷市けやき台 1 - 31 - 6	柔道整復	根本 隆広	平成20年 1月1日	変更
285 汐見ヶ丘鍼灸院	北茨城市中郷町汐見ヶ丘10 - 110 - 19	はり・きゅう	古村 吉弘	平成19年 12月 5 日	変更
165 汐見ヶ丘鍼灸院	北茨城市中郷町汐見ヶ丘10 - 110 - 19	あん摩マッサージ	古村 吉弘	平成19年 12月 5 日	変更
1140247 石塚薬局	常総市栄町2657-3	調剤	有限会社 石塚 薬局	平成20年 3月1日	辞退

茨城県告示第228号

介護保険法 (平成9年法律第123号) 第77条第1項の規定に基づき、居宅サービス事業者の指定を平成20年3月31日の満了をもって取り消すこととしたので、同法第78条の規定により告示する。

平成20年 2 月28日

茨城県知事 橋 本 昌

指定取消対象事業所

介護保険 事業者名	事業所番号	事業所名	サービス の 種 類	所在地	指 定 年月日	処 分 決定日
有限会社ファミリー	0873600480	訪問介護サービスセ ンター ファミリー	訪問介護	茨城県神栖市土合中 央一丁目 1 番17号	平成14年 8月7日	平成20年 2月22日

茨城県告示第229号

障害者自立支援法 (平成17年法律第123号) 第50条第 1 項の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者の指定を 平成20年 3 月31日の満了をもって取り消すこととしたので、同法第51条第 1 項の規定により次のとおり告示する。

平成20年 2 月28日

茨城県知事 橋 本 昌

1 指定取消対象事業所

事業所番号	事業所の名称	事業所の所在地	事業者の名称	指 定 年月日	処 分 決定日	サービスの種類
0812900033	訪問介護 サービスセンター ファミリー	茨城県神栖市土合 中央1-1-17	有限会社ファミリー	平成18年 10月 1 日	平成20年 2月22日	居宅介護 重度訪問介護 行動援護

茨城県告示第230号

大規模小売店舗立地法 (平成10年法律第91号) 第8条第1項の規定に基づく市町村の意見の概要について、同条第 3項の規定に基づき次のとおり公告する。

なお、意見書は、本日から1月間茨城県商工労働部中小企業課及び県北地方総合事務所商工労政課において縦覧に 供する。

平成20年2月28日

茨城県知事 橋 本 昌

- 1 大規模小売店舗の概要
- (1) 大規模小売店舗の名称及び所在地 ワンダーグーひたちなか店 ひたちなか市中根3325番地 外

茨

- (2) 届出の概要
 - ア 届出の種類及び届出の公告日 新設の届出 (第5条第1項)

平成19年10月25日

イ 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

氏 名 又 は 名 称	住 所	代表者氏名
株式会社ワンダーコーポレーション	つくば市西大橋599番地 1	宇津木 雅 美

ウ 大規模小売店舗の新設をする日

平成20年5月28日

エ 大規模小売店舗内の店舗面積の合計

3,591 m²

オ 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項

(ア) 駐車場の収容台数 150台 (イ) 駐輪場の収容台数 105台 (ウ) 荷さばき施設の面積 70 m² エ 廃棄物等の保管施設の容量 18㎡

- カ 大規模小売店舗の施設の運営に関する事項
 - (ア) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

(開店時刻) 午前10時 (閉店時刻) 翌午前0時

(イ) 来客が駐車場を利用することができる時間帯 午前9時30分~午前0時30分(一部午後9時)

(ウ) 駐車場の自動車の出入口の数

7 箇所

(エ) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯 午前6時~午前9時30分

キ 届出年月日

平成19年9月27日

2 市町村の意見

市町村名	意見の概要	理由
 ひたちなか市	・繁忙期には駐車場出入口にガードマンを	周辺地域の交通安全,良好な生活環境の
	 配置し,交通事故防止のための交通誘導	 保持および廃棄物減量化のため。
	│ │ を行うこと。また,出入口には見通しを	
	 妨げぬよう十分注意して看板等を設置し,	
	│ │ 位置を明確に示すとともに,夜間対策と	
	 して夜間反射材を設置願いたい。	
	・駐車場内における交通事故防止を図るた	
	 め,繁忙期には交通誘導員を配置願いた	
	ι ۱ _°	
	・駐車場内通路,出入口における進行方向	
	 を示す矢印や,「勝田駅方面」といった	
	 方面表示の看板,停止位置を示す停止線	
	 及び「止まれ」表示と標識を設置願いた	
	l I.	
	・駐車場内での逆行防止に努めること。	
	・店舗出入口付近の歩行者用通路を確保す	
	ること。	
	・夜間の駐車場内の交通事故防止を図るた	
	め,交通障害物を発見しやすくする照明	
	設備を設置すること。	
	・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」	
	及び「ひたちなか市廃棄物の処理及び清	
	掃に関する条例」を遵守すること。	
	・閉店後においては、施錠設備のある工作	
	物で駐車場を閉鎖し、その旨を利用者に	
	対し周知すること。また,防犯対策にも	
	配慮願いたい。	
	・災害発生時における来客者等の避難誘導	
	に対応するため、避難マニュアルの作成	
	等万全を期すこと。	
	・災害用戸別受信機を設置すること (市が	
	無償で提供)。	
	・搬出入車両や来客車両のアイドリングス	
	トップを徹底すること。	

茨城県告示第231号

大規模小売店舗立地法 (平成10年法律第91号) 第8条第1項の規定に基づく市町村の意見の概要について、同条第

3項の規定に基づき次のとおり公告する。

なお, 意見書は, 本日から1月間茨城県商工労働部中小企業課及び県北地方総合事務所商工労政課において縦覧に供する。

平成20年2月28日

茨城県知事 橋 本 昌

- 1 大規模小売店舗の概要
 - (1) 大規模小売店舗の名称及び所在地 スーパーカドヤひたちなか田彦店 ひたちなか市堂端 2 丁目 1 - 10 外
 - (2) 届出の概要
 - ア 届出の種類及び届出の公告日 変更の届出 (第6条第1項) 平成20年1月15日
 - イ 変更した事項

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名 (変更前)

氏 名 又 は 名 称	住 所	代表者氏名
株式会社スーパーカドヤ	小美玉市羽鳥2737	岡崎正光

(変更後)

氏名又は名称	住 所	代表者氏名
株式会社ヨークベニマル	福島県郡山市朝日二丁目18番2号	大 高 善 興

(3) 届出年月日

平成19年12月18日

2 市町村の意見

特になし

茨城県告示第232号

大規模小売店舗立地法 (平成10年法律第91号) 第8条第1項の規定に基づく市町村の意見の概要について、同条第3項の規定に基づき次のとおり公告する。

なお, 意見書は, 本日から1月間茨城県商工労働部中小企業課及び県北地方総合事務所商工労政課において縦覧に供する。

平成20年2月28日

茨城県知事 橋 本 昌

- 1 大規模小売店舗の概要
- (1) 大規模小売店舗の名称及び所在地 スーパーカドヤ田彦西店

ひたちなか市田彦1003 - 1 外

(2) 届出の概要

ア 届出の種類及び届出の公告日

変更の届出 (第6条第1項)

平成20年 1 月15日

イ 変更した事項

大規模小売店舗において小売業を行う者の代表者の氏名

株式会社スーパーカドヤ

(変更前) 代表取締役 岡 崎 光 男

(変更後) 代表取締役 岡 崎 正 光

(3) 届出年月日

平成19年12月18日

2 市町村の意見

特になし

茨城県告示第233号

大規模小売店舗立地法 (平成10年法律第91号) 第8条第1項の規定に基づく市町村の意見の概要について, 同条第3項の規定に基づき次のとおり公告する。

なお, 意見書は, 本日から1月間茨城県商工労働部中小企業課及び県北地方総合事務所商工労政課において縦覧に供する。

平成20年2月28日

茨城県知事 橋 本 昌

- 1 大規模小売店舗の概要
- (1) 大規模小売店舗の名称及び所在地

スーパーカドヤ田彦西店

ひたちなか市田彦1003 - 1 外

- (2) 届出の概要
 - ア 届出の種類及び届出の公告日

変更の届出 (第6条第1項)

平成20年1月15日

イ 変更した事項

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名 (変更前)

氏 名 又 は 名 称	住 所	代表者氏名
株式会社スーパーカドヤ	小美玉市羽鳥2737	岡 崎 正 光

(変更後)

氏 名 又 は 名 称	住 所	代表者氏名
株式会社ヨークベニマル	福島県郡山市朝日二丁目18番2号	大 高 善 興

(3) 届出年月日

平成19年12月18日

2 市町村の意見

特になし

茨城県告示第234号

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第8条第1項の規定に基づく市町村の意見の概要について、同条第 3項の規定に基づき次のとおり公告する。

なお、意見書は、本日から1月間茨城県商工労働部中小企業課及び県北地方総合事務所商工労政課において縦覧に 供する。

平成20年2月28日

茨城県知事 橋 本 昌

- 1 大規模小売店舗の概要
- (1) 大規模小売店舗の名称及び所在地 スーパーカドヤなか湊店 ひたちなか市田中後4丁目18 外

茨

- (2) 届出の概要
 - ア 届出の種類及び届出の公告日 変更の届出 (第6条第1項) 平成20年1月15日
 - イ 変更した事項

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名 (変更前)

氏名又は名称	住 所	代表者氏名
株式会社スーパーカドヤ	小美玉市羽鳥2737	岡崎正光

(変更後)

氏名又は名称	住 所	代表者氏名
株式会社ヨークベニマル	福島県郡山市朝日二丁目18番2号	大 高 善 興

(3) 届出年月日

平成19年12月18日

2 市町村の意見

特になし

茨城県告示第235号

大規模小売店舗立地法 (平成10年法律第91号) 第8条第1項の規定に基づく市町村の意見の概要について、同条第 3項の規定に基づき次のとおり公告する。

なお、意見書は、本日から1月間茨城県商工労働部中小企業課及び県北地方総合事務所商工労政課において縦覧に 供する。

平成20年2月28日

茨城県知事 橋 本 昌

1 大規模小売店舗の概要

- (1) 大規模小売店舗の名称及び所在地 スーパーカドヤひたちなか佐和店 ひたちなか市高場字鹿原1484 外
- (2) 届出の概要
 - ア 届出の種類及び届出の公告日 変更の届出 (第6条第1項) 平成20年1月15日
 - イ 変更した事項

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名 (変更前)

氏 名 又 は 名 称	住 所	代表者氏名
株式会社スーパーカドヤ	小美玉市羽鳥2737	岡崎正光

(変更後)

氏 名 又 は 名 称	住 所	代表者氏名
株式会社ヨークベニマル	福島県郡山市朝日二丁目18番2号	大 高 善 興

(3) 届出年月日

平成19年12月18日

2 市町村の意見

特になし

茨城県告示第236号

道路法 (昭和27年法律第180号) 第18条第1項の規定に基づき,道路の区域を次のように変更する。 その関係図面は、平成20年2月28日から30日間茨城県土木部道路維持課において一般の縦覧に供する。 平成20年2月28日

茨城県知事 橋 本 昌

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 磯崎港線
- 3 道路の区域

区間	旧新の別	敷地の幅員	延長	摘要
ひたちなか市阿字ヶ浦町 字谷板沢1309番 1 地先から ひたちなか市阿字ヶ浦町	IΒ	メートル 最大 18.2 最小 6.9	メートル 710	
字原1381番 4 地先まで	新	最大 21.0 最小 9.7	710	現 道 拡 幅

茨城県告示第237号

道路法 (昭和27年法律第180号) 第18条第1項の規定に基づき,道路の区域を次のように変更する。 その関係図面は、平成20年2月28日から30日間茨城県土木部道路維持課において一般の縦覧に供する。 平成20年 2 月28日

> 茨城県知事 橋 本 昌

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 日立常陸太田線
- 3 道路の区域

区間	旧新の別	敷地の幅員	延 長	摘 要
日立市西成沢町 3 丁目11番から 日立市西成沢町 3 丁目 7 番まで	ΙB	メートル 最大 8.5 最小 5.0	メートル	
	新	最大 10.5 最小 6.0	65	現 道 拡 幅

茨城県告示第238号

道路法 (昭和27年法律第180号) 第18条第1項の規定に基づき,道路の区域を次のように変更する。 その関係図面は、平成20年2月28日から30日間茨城県土木部道路維持課において一般の縦覧に供する。 平成20年2月28日

> 茨城県知事 橋 本 昌

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 水戸鉾田佐原線
- 3 道路の区域

区間	旧新の別	敷地の幅員	延 長	摘 要
行方市大字青沼字笹塚909番 6 地先から 行方市大字青沼字中林911番 4 地先まで	IΒ	メートル 最大 10.2 最小 19.0	メートル	
	新	最大 10.2 最小 19.0	95	排水整備

茨城県告示第239号

道路法 (昭和27年法律第180号) 第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。 その関係図面は、平成20年2月28日から30日間茨城県土木部道路維持課において一般の縦覧に供する。 平成20年2月28日

> 茨城県知事 橋 本 昌

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 土浦坂東線
- 3 道路の区域

茨	城	I	報
次	TDA.	믔	マロマ マロマ

区間	旧新の別	敷地の幅員	延 長	摘要
つくば市西大橋360番 2 地先から つくば市西大橋437番 3 地先まで	旧 (A)	メートル 最大 8.0 最小 5.4	メートル	
	(A) 新 (B)	最大 8.0 最小 5.4 最大 8.0 最小 7.0	145 139	迂回路設置

······

茨城県告示第240号

道路法 (昭和27年法律第180号) 第18条第1項の規定に基づき,道路の区域を次のように変更する。 その関係図面は、平成20年2月28日から30日間茨城県土木部道路維持課において一般の縦覧に供する。 平成20年2月28日

茨城県知事 橋 本 昌

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 取手つくば線
- 3 道路の区域

区間	旧新の別	敷地の幅員		延	長	摘要
			メートル		メートル	
つくば市境田字長堀185番74地先から	(A)	最大	43.3		8,210	
つくば市下平塚508番地先まで	(//)	最小	19.8		0,210	
	ID (B)	最大	58.2		1 400	
	旧 (B)	最小	30.0		1,400	
	(6)	最大	83.0		0.000	
	(C)	最小	30.0		2,300	
		最大	43.3			
	(A)	最小	19.8		8,210	バイパス区間
	新 (B+D	最大	83.0		7.740	の一部延伸
	+ C + E)	最小	30.0		7,740	

······

茨城県告示第241号

道路法 (昭和27年法律第180号) 第18条第2項の規定に基づき,道路の供用を次のように開始する。 その関係図面は、平成20年2月28日から30日間茨城県土木部道路維持課において一般の縦覧に供する。 平成20年2月28日

茨城県知事 橋 本 昌

- 1 路 線 名 県道 上吉影岩間線
- 2 供用開始の区間 笠間市大字押辺字椚山16番 4 地先から 笠間市大字押辺字椚山2742番16地先まで

3 供用開始の期日 平成20年2月28日

······

茨城県告示第242号

道路法 (昭和27年法律第180号) 第18条第2項の規定に基づき,道路の供用を次のように開始する。

その関係図面は、平成20年2月28日から30日間茨城県土木部道路維持課において一般の縦覧に供する。

平成20年2月28日

茨城県知事 橋 本 昌

1 路 線 名 県道 磯崎港線

2 供用開始の区間 ひたちなか市阿字ヶ浦町字西久保943番 2 地先から

ひたちなか市阿字ヶ浦町字西中丸2636番1地先まで

ひたちなか市阿字ヶ浦町字谷板沢1309番1地先から

ひたちなか市阿字ヶ浦町字原1381番4地先まで

3 供用開始の期日 平成20年3月10日

茨城県告示第243号

道路法 (昭和27年法律第180号) 第18条第2項の規定に基づき,道路の供用を次のように開始する。

その関係図面は、平成20年2月28日から30日間茨城県土木部道路維持課において一般の縦覧に供する。

平成20年2月28日

茨城県知事 橋 本 昌

1 路 線 名 一般国道 294号

2 供用開始の区間 取手市戸頭9丁目22番1地先から

守谷市大字小山字水垂385番1地先まで

守谷市大字守谷字土塔前2589番8地先から

守谷市大字守谷字土塔前2597番3地先まで

3 供用開始の期日 平成20年2月29日

······

茨城県告示第244号

道路法 (昭和27年法律第180号) 第18条第2項の規定に基づき、道路の供用を次のように開始する。

その関係図面は、平成20年2月28日から30日間茨城県土木部道路維持課において一般の縦覧に供する。

平成20年 2 月28日

茨城県知事 橋 本 昌

1 路 線 名 県道 土浦坂東線

2 供用開始の区間 つくば市西大橋360番 2 地先から

つくば市西大橋437番3地先まで

3 供用開始の期日 平成20年2月28日

茨城県告示第245号

車両制限令 (昭和36年政令第265号) 第3条第1項第2号イの規定に基づき,通行する車両の総重量の最高限度が,車両の長さ及び軸距に応じ最大25トンである道路を次のとおり指定する。

平成20年2月28日

茨城県知事 橋 本 昌

1 指定する道路の路線名及び区間

次表のとおり

路線名	区間
机压/关254日	鉾田市札140番 3 地先から
一般国道354号 	鉾田市札120番8地先まで
du Flykoss D	小美玉市羽鳥157番 1 地先から
一般国道355号	小美玉市羽鳥1040番地先まで
県道 茨城鹿島線	鉾田市鉾田563番1地先から
(路線番号18)	鉾田市鉾田787番1地先まで
県道 茨城鹿島線	鉾田市札141番 1 地先から
(路線番号18)	鹿嶋市大字爪木951番地先まで
県道 土浦境線	坂東市沓掛4024番 2 地先から
(路線番号24)	坂東市半谷234番1地先まで
県道 つくば千代田線	つくば市大曽根3352番 5 地先から
(路線番号53)	つくば市小田1878番 7 地先まで
県道 赤浜谷田部線	下妻市高道祖3366番 2 地先から
(路線番号133)	下妻市高道祖327番 3 地先まで
県道 繁昌潮来線	行方市根小屋1002番地先から
(路線番号185)	潮来市茂木416番 1 地先まで
県道 荒井行方線	鹿嶋市大字津賀2285番 1 地先から
(路線番号186)	行方市根小屋1002番地先まで
県道 矢幡潮来線	行方市矢幡521番 1 地先から
(路線番号187)	潮来市大賀303番地先まで
県道 坂東菅生線	常総市大塚戸町1886番 2 地先から
(路線番号252)	常総市菅生町3053番6地先まで
県道 須賀北埠頭線	鹿嶋市大字爪木951番地先から
(路線番号238)	鹿嶋市大船津4400番地先まで

茨 城 県 報

2 指定する期日 平成20年4月1日

······

茨城県告示第246号

車両制限令(昭和36年政令第265号)第3条第1項第3号の規定に基づき、通行する車両の高さの最高限度が4.1メートルである道路を下記のとおり指定し、併せて、同令第10条第1項の規定に基づき、当該道路を通行する高さが3.8メートルを超え4.1メートル以下の車両の通行方法を次のように指定する。

平成20年 2 月28日

茨城県知事 橋 本 昌

1 指定する道路の路線名及び区間

次表のとおり

路線名	区間
一般国道125号	稲敷市佐倉707番 2 地先から
一放国道123号	稲敷郡美浦村大字大谷390番地先まで
一般国道125号	稲敷郡阿見町大字阿見3039番6地先から
放四년 123 与	土浦市中266番1地先まで
一般国道355号	行方市麻生103番 3 地先から
加西巴3335	小美玉市田木谷227番地先まで
	稲敷郡河内町長竿4634番地先から
加区国运400万	稲敷市松山1206番地先まで
県道 水戸鉾田佐原線	鉾田市滝浜621番 3 地先から
(路線番号2)	行方市麻生103番 3 地先まで
県道 結城坂東線	坂東市岩井2842番 1 地先から
(路線番号20)	坂東市岩井2896番4地先まで
県道 土浦稲敷線	稲敷市江戸崎3567番地先から
(路線番号25)	稲敷市江戸崎3559番1地先まで
県道 江戸崎新利根線	稲敷市佐倉707番 2 地先から
(路線番号49)	稲敷市江戸崎3559番1地先まで
県道 江戸崎新利根線	稲敷市江戸崎3567番地先から
(路線番号49)	稲敷市松山1206番地先まで

2 指定する期日 平成20年4月1日

3 通行方法

1の道路を通行する高さが3.8メートルを超え4.1メートル以下の車両は、次の通行方法によらなければならない。

- トンネル等の上空障害箇所では、車両又は車両に積載する貨物が建築限界を侵す恐れが (1) 走行位置の指定 あるので、車線からはみ出さないように走行するとともに、道路に隣接する施設等に出入 するためやむを得ず車線からはみ出す場合は、標識や樹木等の上空障害物に接触しないよ うに十分に注意すること。
- (2) 後方警戒措置 後方車両に対し十分な車間距離を取らせ、交通の危険を防止するため、横寸法0.23メー トル以上, 縦寸法0.12メートル以上 (又は横寸法0.12メートル以上, 縦寸法0.23メートル 以上)の地が黒色の板等に黄色の反射塗装その他反射性を有する材料で「背高」と表示し た標識を、車両の後方の見えやすい箇所に掲げること。
- (3) 道路情報の収集 道路の状況は、工事の実施等により変化することがあるので、あらかじめ道路情報を収 集し、上空障害箇所のないことを確認の上走行すること。

茨城県告示第247号

陽光台土地区画整理組合の事業計画の変更については、土地区画整理法 (昭和29年法律第119号) 第39条第1項の 規定に基づき、次のとおり認可したので、同条第4項の規定により告示する。

平成20年 2 月28日

茨城県知事 橋 昌 本

1 事業計画を変更する組合

組 合 の 名 称 陽光台土地区画整理組合

事務所の所在地 猿島郡境町391番地の1

事業施行期間 自 平成4年10月5日

至 平成21年3月31日

施 行 地 区 猿島郡境町大字下小橋字長五郎分の全部及び字上野、字蝉野、字古布呂内、字宮久保の各

一部の区域

猿島郡境町大字上小橋字長五郎分の一部の区域

猿島郡境町字里ノ内、字下田の各一部の区域

設立認可の年月日 平成4年10月5日

2 変更認可の年月日 平成20年2月28日

茨城県告示第248号

福岡堰土地改良区から平成19年11月15日付けで施行認可申請のあった、農業生産基盤整備事業 (かんがい排水) 中 島南部地区については、土地改良法 (昭和24年法律第195号) 第48条第1項の規定により平成20年2月7日付けで認 可した。

なお、この認可については、認可のあったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、茨城県を被告として 土地改良事業計画の認可の取消しの訴えを提起することができる。

平成20年2月28日

茨城県土浦土地改良事務所長 福 田 一 夫

······

(選挙管理委員会)

茨城県選挙管理委員会告示第15号

政治資金規正法 (昭和23年法律第194号) 第12条第1項の規定による政治団体の収支に関する報告書について、公明党茨城県本部から訂正の報告があったので、同法第20条第1項の規定に基づき、政治団体の収支報告書の要旨(平成19年茨城県選挙管理委員会告示第95号)の一部を次のように訂正する。

平成20年2月28日

茨城県選挙管理委員会委員長 大 津 晴 也

平成18年分政治団体の収支報告書の要旨(1)政党の部 総括表の公明党茨城県本部の項中「52,411,698」を「52,468,660」に、「15,842,183」を「15,785,221」に、「19,504,248」を「19,561,210」に、「15,640,679」を「15,697,641」に、「43,974,358」を「44,031,320」に改める。

茨城県選挙管理委員会告示第16号

平成20年第3回定例会を次のとおり招集する。

平成20年2月28日

茨城県選挙管理委員会委員長 大 津 晴 也

1 日 時

平成20年3月5日 (水) 午前10時30分

2 場 所

水戸市笠原町978番6

茨城県庁選挙管理委員室

3 議 題

- (1) 平成20年第5回定例会の日程等について
- (2) 市町村選挙の結果について
- (3) 政治団体の設立届出等の状況について
- (4) その他

公	告

漁船損害等補償法施行令に基づく発起届

漁船損害等補償法施行令 (昭和27年政令第68号) 第5条第1項の規定により、漁船損害等補償法 (昭和27年法律第 28号) 第112条第1項の規定による同意を求めるための届出があったので、同令第5条第3項の規定により次のとお り公示し, 届出に係る指定漁船調書を縦覧に供する。

平成20年 2 月28日

茨城県知事 橋 本 昌

1 届出事項

発起人の住所及び氏名	加	入 区	漁船損害等補償法第113条第1項の申出をする 漁業協同組合
北茨城市平潟町17 鈴木 長一 外2名	平	潟	平潟漁業協同組合
日立市川尻町 1 - 26 - 12 根本 酉吉 外 2 名	JII	尻	川尻漁業協同組合
日立市会瀬町 1 - 3 - 19 横田 政男 外 2 名	会	瀬	会瀬漁業協同組合
日立市久慈町 4 - 3 - 7 木村 勲 外 2 名	_	**	久慈町漁業協同組合
日立市久慈町4-5-8 稲川 徳雄 外2名	久	慈	久慈浜丸小漁業協同組合
東茨城郡大洗町磯浜町6881 - 209 石田 力 外 2 名	大	洗	大洗町漁業協同組合
潮来市永山217 小谷野 武 外 2 名	牛	堀	牛堀漁業協同組合

2 指定漁船調書縦覧

(1) 縦覧期間

平成20年2月28日から平成20年3月13日まで

(2) 縦覧場所

++	+ ct	IEI .	土口
茨	城	県	報

加力	\ X	縦 覧 場 所
平	潟	北茨城市平潟町605
_	/fing	平潟漁業協同組合
JII	尻	日立市川尻町 1 - 10 - 10
///	<i>i</i> 70	川尻漁業協同組合
会	瀬	日立市会瀬町1-1-8
<u> </u>	/养具	会瀬漁業協同組合
		日立市久慈町1-1-2
久	兹	久慈町漁業協同組合
	芯	日立市久慈町1-1-2
		久慈浜丸小漁業協同組合
大	洗	東茨城郡大洗町磯浜町字東8253 - 10
	大洗町漁業協同組合	
牛	堀	潮来市永山827
	<i>り</i> 出	牛堀漁業協同組合

県営土地改良事業計画の変更

土地改良法 (昭和24年法律第195号) 第87条の3第1項の規定に基づき、県営岡堰地区土地改良事業 (地盤沈下対策事業) につき計画を変更したので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

なお、この変更計画については、同法第87条の3で準用する同法第87条第6項の規定に基づき、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に茨城県知事に異議申立てをすることができる。

また、同法第87条の3で準用する同法第87条第7項の規定による決定に不服がある者は、同法第87条の3で準用する同法第87条第10項の規定に基づき、茨城県を被告として、決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に異議申立て決定に対する取消しの訴えを提起することができる。

平成20年 2 月28日

茨城県知事 橋 本 昌

1 縦覧に供する書類

変更後の県営岡堰地区土地改良事業 (地盤沈下対策事業) 計画書の写し

2 縦覧の期間

平成20年2月29日から平成20年3月28日まで

3 縦覧の場所

茨城県土浦土地改良事務所

基本測量の実施

測量法 (昭和24年法律第188号) 第4条の規定に基づく基本測量を次のとおり実施する旨通知があったので、同法 第14条第3項の規定により公示する。

平成20年 2 月28日

茨城県知事 橋 本 昌

1 測量機関 国土地理院

- 基本測量 (宅地利用動向調査) 2 作業の種類
- 3 作業期間 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
- 4 作業地域 土浦市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、取手市、牛久市、つくば市、守谷市、坂東市、つくばみら い市, 猿島郡五霞町, 猿島郡境町, 北相馬郡利根町

建築協定の加入

下記の申込人は建築基準法 (昭和25年法律第201号) 第75条の2第2項により建築協定に加入したので、同法第75 条の2第4項において準用する第73条第2項により次のとおり公告する。

平成20年 2 月28日

茨城県知事 橋 本 昌

龍ケ崎市長山2丁目5番地10 1 申込人

> 星 善雄

- 2 建築協定の名称 龍ケ崎ニュータウン長山2丁目建築協定
- 3 建築協定に加入する土地の位置及び面積

龍ケ崎市長山2丁目5番地10

214.20m²

- 4 建築協定の内容 龍ケ崎市において縦覧に供する。
- 5 受理年月日 平成20年 2 月21日

開発行為の工事完了

都市計画法 (昭和43年法律第100号) 第29条第1項の許可に係る開発行為について、次の区域の工事が完了したの で、同法第36条第3項の規定により公告する。

平成20年2月28日

茨城県知事 橋 昌

- 1 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称 鹿嶋市大字明石字荒句西546番8,同番15
- 2 事業主の住所及び氏名

鹿嶋市大字明石546番地15

鹿嶋市大字下津273番地50 (市営港ヶ丘団地1-304)

野田秀志

1 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

龍ヶ崎市高須町字菱3850番1,同番3

2 事業主の住所及び氏名

龍ヶ崎市高須町3850番地1

植竹亮生

1 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

守谷市大柏字中坪506番 3,507番 5

2 事業主の住所及び氏名

常総市内守谷町きぬの里三丁目37番地4 ロイヤルヒルズ 203号

寺 田 光 夫, 寺 田 尚 子

1 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称 守谷市高野字瓜代2105番1

2 事業主の住所及び氏名

つくばみらい市小張5221番地 (陽光台3丁目130街区5画地) ウィルコートC棟102号室

中村

1 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

守谷市高野字城ノ内1810番1, 1811番1

2 事業主の住所及び氏名

牛久市上柏田 4 丁目38番地 サンライズ102

山 下 富士男

守谷市松ヶ丘5丁目32番地30

西 巻 健 治

1 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

つくばみらい市板橋字原新田2844番165,同番166,同番279,同番281,同番282,同番283,同番284,同番285, 同番286, 同番287

- 2 事業主の住所及び氏名
 - つくばみらい市稲東34番地8

マミアナ建設株式会社

代表取締役 荒 井 洋 児

1 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

つくばみらい市筒戸字諏訪2143番3, 同番20, 同番43, 同番45, 2145番2, 同番14

2 事業主の住所及び氏名

つくばみらい市筒戸2043番地

中村みち

1 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

古河市磯部字熊野北1480番2

2 事業主の住所及び氏名

古河市磯部10番地7

岡 田 真 嘉,岡 田 まり子

1 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

結城市大字結城字城ノ内8747番1

2 事業主の住所及び氏名

結城市川木谷二丁目2番地3 (マーブルハイツA-102)

関 山 一 則,関 山 真由美

······

1 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

坂東市岩井字原口西側4598番12,字桜下4599番2,4600番1,4604番1,同番2の一部,同番4の一部

2 事業主の住所及び氏名

守谷市松前台二丁目 1 番地 3

新栄住宅株式会社

代表取締役 関 根 慎太朗

1 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

坂東市長須字西原155番1

2 事業主の住所及び氏名

千葉県野田市東宝珠花538番地11㈱小森コーポレーション関宿社宅206号室

白 石 吉 英, 白 石 文 子

1 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

結城郡八千代町大字東蕗田字野良中755番10,同番11,756番2,同番34

2 事業主の住所及び氏名

東京都千代田区二番町8番地8

株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

代表取締役 山 口 俊 郎

······

1 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

結城郡八千代町大字平塚字内野1171番6

2 事業主の住所及び氏名

結城郡八千代町大字平塚1171番地

草 間 実

1 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

結城郡八千代町大字平塚字内野1637番6

2 事業主の住所及び氏名

結城郡八千代町大字平塚1639番地13

新 井 清 一

······

道路の位置の指定

建築基準法 (昭和25年法律第201号) 第42条第 1 項第 5 号に規定する道路の位置を次のとおり指定した。 平成20年 2 月28日

茨城県知事 橋 本 昌

指定番号	** 字 年 日 口	申 請 者		诺	道路の幅員及び延長		
1 拍上留写	指定年月日	氏 名	住	所	道路の位置	幅員	延長
鹿総建指令						メートル	メートル
第 247 号	平成20年2月8日	株式会社ミ ツワ産業 代表取締役 日向寺 守	鹿嶋市大等 789番地 3	字大小志崎	鹿嶋市大字角折字信 1325番21	4.50	41.70

······

北宁亚口	北 安年日日	申	請	者	诺 农 众 位 罢	道路の幅員	員及び延長
指定番号	指定年月日	氏 名	住	所	道路の位置	幅員	延長
鹿総建指令		オーシャン				メートル	メートル
第 252 号	平成20年 2 月14日	ファッジ株式 会社 代表取締役 兒嶋 和久	鉾田市台 地 1	濁沢1065番	鉾田市阿玉字大堀1624 番 4	6.20	59.80

(監査委員)

茨城県監査委員公告第17号

地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第199条第4項の規定に基づき,定期監査をしたので,同条第9項の規定により,次のとおり公表する。

平成20年 2 月28日

 茨城県監査委員
 粕
 田
 良
 一

 同
 武
 藤
 均

 同
 島
 﨑
 英
 男

 同
 平
 田
 公
 敏

機関名	実施年月日	監 査 の 結 果
茨 城 県 筑 西 県 税 事 務 所	19. 9. 26	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 潮 来 保 健 所	19. 11. 1	財務に関する事務の執行は,適正に処理されたものと認める。
茨城県工業技術センター 窯業指導所	19. 11. 1	財務に関する事務の執行は,適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 産 業 技 術 短 期 大 学 校 併 設 水 戸 産 業 技 術 専 門 学 院	19. 11. 1	財務に関する事務の執行は,適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 多 賀 高 等 学 校	19. 11. 2	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 盲 学 校	19. 11. 2	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県農業総合センター	19. 11. 6	財務に関する事務の執行は,適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 鉾 田 保 健 所	19. 11. 7	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。

機関名	実施年月日	監査の結果
茨 城 県 自 治 研 修 所	19. 11. 8	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県自転車競技事務所	19. 11. 8	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 農 業 総 合 セ ン タ ー 常陸太田地域農業改良普及センター	19. 11. 8	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県立産業技術短期大学校	19. 11. 9	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県水戸土木事務所	19. 11. 13	財務に関する事務の執行は、工事に関する注意事項を除き適正に処理されたものと認める。
茨城県潮来土木事務所	19. 11. 16	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 北 海 道 事 務 所	19. 11. 22	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県鉾田土地改良事務所	19. 11. 22	財務に関する事務の執行は、工事に関する注意事項を除き適正に処理されたものと認める。
茨城県鉾田土木事務所	19. 11. 22	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県土浦土地改良事務所	19. 11. 27	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県土浦土木事務所	19. 11. 27	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 常 総 土 木 事 務 所	19. 11. 27	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 那 珂 高 等 学 校	19. 11. 29	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 小 川 高 等 学 校	19. 11. 29	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県畜産センター 養豚研究所	19. 12. 3	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県那珂久慈流域下水道事務所	19. 12. 4	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 藤 代 高 等 学 校	19. 12. 5	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 県 北 教 育 事 務 所	19. 12. 6	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県教育研修センター	19. 12. 6	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県立大宮工業高等学校	19. 12. 6	財務に関する事務の執行は、契約に関する注意事項を除き適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 消 防 学 校	19. 12. 10	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県立こども福祉医療センター	19. 12. 10	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県立日立産業技術専門学院	19. 12. 10	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 農 業 総 合 セ ン タ ー 常陸大宮地域農業改良普及センター	19. 12. 10	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県立日立商業高等学校	19. 12. 10	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。

機関名	実施年月日	監査の結果
茨 城 県 立 笠 間 高 等 学 校	19. 12. 10	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 大 子 養 護 学 校	19. 12. 10	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 友 部 養 護 学 校	19. 12. 10	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 鹿 島 港 湾 事 務 所	19. 12. 12	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 行 方 県 税 事 務 所	19. 12. 13	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県工業技術センター	19. 12. 13	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県利根流域下水道事務所	19. 12. 13	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 佐 竹 高 等 学 校	19. 12. 13	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県常陸太田県税事務所	19. 12. 17	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 土 浦 県 税 事 務 所	19. 12. 17	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 大 阪 事 務 所	19. 12. 17	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたもの と認める。
茨 城 県 立 大 洗 高 等 学 校	19. 12. 17	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 茨 城 東 高 等 学 校	19. 12. 17	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたもの と認める。
茨 城 県 境 県 税 事 務 所	19. 12. 19	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 農 業 総 合 セ ン タ ー 山 間 地 帯 特 産 指 導 所	19. 12. 19	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 松 丘 高 等 学 校	19. 12. 19	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 石 岡 第 一 高 等 学 校	19. 12. 19	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県立土浦湖北高等学校	19. 12. 19	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県立竜ケ崎第二高等学校	19. 12. 19	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 岩 瀬 高 等 学 校	19. 12. 19	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 佐 和 高 等 学 校	19. 12. 20	財務に関する事務の執行は、収入に関する注意事項 を除き適正に処理されたものと認める。
茨城県動物指導センター	19. 12. 25	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 農 業 総 合 セ ン タ - 稲 敷 地 域 農 業 改 良 普 及 セン タ -	19. 12. 25	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県ひたちなか保健所	19. 12. 26	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 結 城 第 一 高 等 学 校	19. 12. 26	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。

機関名	実施年月日	監査の結果
茨 城 県 つ く ば 保 健 所	19. 12. 27	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県工業技術センター 繊維工業指導所	19. 12. 27	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 鹿 島 養 護 学 校	19. 12. 27	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 鹿 島 高 等 学 校	19. 12. 28	財務に関する事務の執行は,適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 鹿 島 灘 高 等 学 校	19. 12. 28	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 波 崎 柳 川 高 等 学 校	19. 12. 28	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県霞ケ浦環境科学センター	20. 1. 4	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県県南食肉衛生検査所	20. 1. 4	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県立鹿島産業技術専門学院	20. 1. 11	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 東 海 高 等 学 校	20. 1. 11	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県立水戸農業高等学校	20. 1. 11	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 鉾 田 第 一 高 等 学 校	20. 1. 11	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 竹 園 高 等 学 校	20. 1. 11	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 行 方 警 察 署	20. 1. 11	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 偕 楽 園 事 務 所	20. 1. 15	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたもの と認める。
茨 城 県 立 日 立 第 二 高 等 学 校	20. 1. 15	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたもの と認める。
茨 城 県 立 大 子 清 流 高 等 学 校	20. 1. 15	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたもの と認める。
茨 城 県 立 岩 井 高 等 学 校	20. 1. 15	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたもの と認める。
茨 城 県 立 総 和 工 業 高 等 学 校	20. 1. 15	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 境 高 等 学 校	20. 1. 15	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県東京農産物販売推進センター	20. 1. 16	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたもの と認める。
茨城県立藤代紫水高等学校	20. 1. 16	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県立水海道第二高等学校	20. 1. 16	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 守 谷 高 等 学 校	20. 1.16	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 水 戸 警 察 署	20. 1. 16	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。

機関名	実施年月日	監 査 の 結 果
茨 城 県 稲 敷 県 税 事 務 所	20. 1. 17	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 医 療 大 学	20. 1. 17	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県内水面水産試験場	20. 1. 17	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県水戸土地改良事務所	20. 1. 17	財務に関する事務の執行は、支出に関する注意事項を除き適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 鉾 田 農 業 高 等 学 校	20. 1. 17	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 神 栖 高 等 学 校	20. 1. 17	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 高 萩 警 察 署	20. 1. 17	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県近代美術館 天心記念五浦分館	20. 1. 18	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県農業総合センター坂東地域農業改良普及センター	20. 1. 21	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県立土浦工業高等学校	20. 1. 21	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県立古河第一高等学校	20. 1. 21	財務に関する事務の執行は、財産に関する注意事項 を除き適正に処理されたものと認める。
茨城県立日立北高等学校	20. 1. 23	財務に関する事務の執行は、収入に関する注意事項 を除き適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 北 茨 城 養 護 学 校	20. 1. 23	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 県 西 教 育 事 務 所	20. 1. 24	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 水 戸 県 税 事 務 所	20. 1. 25	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県立玉造工業高等学校	20. 1. 25	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 波 崎 高 等 学 校	20. 1. 25	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 土 浦 児 童 相 談 所	20. 1. 28	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨城県那珂水系ダム建設事務所	20. 1. 28	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 伊 奈 高 等 学 校	20. 1. 28	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 大 子 警 察 署	20. 1. 28	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 日 立 警 察 署	20. 1. 28	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 江 戸 崎 総 合 高 等 学 校	20. 1. 29	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 三 和 高 等 学 校	20. 1. 29	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。
茨 城 県 立 石 岡 商 業 高 等 学 校	20. 1. 30	財務に関する事務の執行は、適正に処理されたものと認める。

機関名	実施年月日	監 査 の 結 果
茨城県立取手第一高等学校	20. 1. 31	財務に関する事務の執行は,適正に処理されたものと認める。

茨城県監査委員公告第18号

地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第199条第7項の規定に基づき,財政的援助団体等の監査をしたので,同条第 9項の規定により、次のとおり公表する。

平成20年 2 月28日

茨城県監査委員	粕	田	良	_
同	武	藤		均
同	島	﨑	英	男
⊟	317	ш	<i>/</i> /\	気ケ

							, ,	•		_	•	37.
団 体 名	実施年月日 監	查対象年度	監	查	の対	対 象	₹	監	查	の	結	果
財団法人 いば	19. 11. 6 平	² 成18年度	県出資金			281,	288,000円	出資は	係る	出納	その	他の事
らき腎バンク			(基本金)			417,	825,591円	務の執行	jは,	適正	に処	理され
								たものと	に認め	る。		
茨城県道路公社	19. 11. 13 平	^Z 成18年度	県出資金		9	9,232,	800,000円	出資及	なび貸	付金	等に	係る出
			(基本金)		11	1,706,	300,000円	納その他	也の事	務の	執行	は,適
			[貸付金]					正に処理	され	たもの	のと諺	ぬる。
			茨城県道路仏	〉社事	業運営	営資金	貸付金					
						924,	000,000円					
			[債務保証限]	度額]	18	3,000,	000,000円					
鹿島都市開発	19. 11. 16 平	花成18年度	県出資金			693,	000,000円	出資,	公の	施設	の指	定管理
株式会社			(基本金)		1	1,480,	800,000円	及び貸付	金に	係る	出納·	その他
			[貸付金]					の事務の	執行	īは,	適正	に処理
			茨城県鹿島地	地域商	業・賞	業務拠	1点整備資	されたも	5のと	認め	る。	
			金貸付金		10	0,771,	483,000円					
			[公の施設の	指定	管理料	斗]						
			鹿島セントラ	ルモ	ール	77,	772,000円					
財団法人 いば	19. 11. 28 平	² 成18年度	県出資金等			690,	000,000円	出資,	公の	施設	の指	定管理
らき文化振興財			(基本金等)			690,	000,000円	及び補助	か金に	係る	出納·	その他
<u></u>			[補助金]					の事務の	執行	īは,	適正	に処理
			いばらき文化	2振興	財団道	運営費	聲補助金	されたも	5のと	認め	る。	
						97,	352,120円					
			[公の施設の	指定	管理料	斗]						
			茨城県立県民	文化	センク	ター						
						312,	396,569円					

団 体 名	実施年月日	監査対象年度	監 査 の 対 象	監 査 の 結 果
財団法人 茨城	19. 11. 28	平成18年度	県出資金 50,000,000円	出資、公の施設の指定管理
県開発公社			(基本金) 90,000,000円	及び補助金等に係る出納その
			[補助金]	他の事務の執行は、適正に処
			いばらき産業情報発信事業費補助金	理されたものと認める。
			4,326,061円	
			[損失補償限度額] 160,000,000,000円	
			[公の施設の指定管理料]	
			茨城県立国民宿舎「鵜の岬」及び茨城	
			県立カントリープラザ 373,510,650円	
			砂沼広域公園 34,364,750円	
学校法人 土浦	19. 11. 29	平成18年度	[補助金]	補助金に係る出納その他の
日本大学学園			私立小中高等学校経常費補助金	事務の執行は、適正に処理で
			944,684,000円	れたものと認める。
			私立小中高等学校経常費補助金 (教育	
			改革推進特別補助) 1,800,000円	
			私立学校スクールカウンセラー配置事	
			業費補助金 2,476,000円	
			私立高等学校授業料減免事業費補助金	
			7,128,000円	
			学校法人立幼稚園経常費等補助金	
			42,434,000円	
			私立幼稚園休業日等預かり保育推進事	
			業費補助金 560,000円	

団 体 名	実施年月日	監査対象年度	監 査 の 対 象	監査の結果
財団法人 茨城	19. 12. 14	平成18年度	県出資金 35,000,000円	出資及び補助金等に係る出
県中小企業振興			(基本金) 35,000,000円	納その他の事務の執行は、通
公社			[補助金]	正に処理されたものと認める
			茨城県中小企業経営資源強化対策費補	
			助金 197,840,252円	
			ものづくり産業活性化プロジェクト事	
			業費補助金 15,514,213円	
			いばらき産業大県フェア2006開催事業	
			費補助金 10,000,000円	
			いばらき未来産業プロジェクト (新事	
			業創出推進事業) 推進費補助金	
			70,005,725円	
			マネジメントエキスパート派遣事業費	
			補助金 2,947,560円	
			知的所有権センター事業推進費補助金	
			25,696,326円	
			いばらき知的財産戦略推進事業費補助	
			金 1,298,319円	
			設備資金貸付事業費補助金	
			20,691,854円	
			茨城県中心市街地商業活性化推進事業	
			費補助金 7,387,635円	
			[貸付金]	
			小規模企業者等設備導入資金貸付金	
			700,000,000円	
			[損失補償]	
			茨城県小規模企業者等設備導入資金貸	
			付事業に係る損失補償 11,362,000円	
			茨城県単独機械類貸与事業に係る損失	
			補償 8,743,395円	

団 体 名	実施年月日	監査対象年度	監 査 の 対 象	監査の結果
財団法人 茨城	19. 12. 14	平成18年度	県出資金 35,234,342円	出資,公の施設の指定管理
県体育協会			(基本金) 69,282,316円	及び補助金に係る出納その他
			[補助金]	の事務の執行は、適正に処理
			財団法人茨城県体育協会育成補助金	されたものと認める。
			26,877,115円	
			競技力向上費補助金 103,996,164円	
			国民体育大会派遣費補助金	
			67,563,810円	
			財団法人茨城県体育協会給与費補助金	
			92,367,170円	
			[公の施設の指定管理料]	
			堀原運動公園 170,761,771円	
			笠松運動公園 510,216,288円	
			里美野外活動センター 36,961,658円	
財団法人 茨城	19. 12. 27	平成18年度	県出資金 2,000,000円	出資及び補助金等に係る出
県勤労者余暇活			(基本金) 4,000,000円	納その他の事務の執行は、適
用事業団			[補助金]	正に処理されたものと認める。
			余暇活用センターやみぞ施設等整備費	
			補助金 14,891,100円	
			[貸付金]	
			勤労者余暇活用事業団貸付金	
			34,000,000円	
大好きいばらき	19. 12. 27	平成18年度	[補助金]	補助金に係る出納その他の
県民会議			大好きいばらき県民会議補助金	事務の執行は、適正に処理さ
			35,737,000円	れたものと認める。
株式会社 いば	20. 1. 11	平成18年度	県出資金 100,000,000円	出資及び補助金に係る出納
らき森林サービ			(基本金) 200,000,000円	その他の事務の執行は、適正
ス			[補助金]	に処理されたものと認める。
			茨城県森林整備担い手対策事業費補助	
			金 861,000円	

団 体 名	実施年月日	監査対象年度	監 査 の 対 象	監 査 の 結 果
社会福祉法人	20. 1. 17	平成18年度	県出資金 10,000,000円	出資、公の施設の指定管理
茨城県社会福祉			(基本金) 10,000,000円	及び補助金に係る出納その他
事業団			[補助金]	の事務の執行は、適正に処理
			茨城県社会福祉事業団運営費補助金	されたものと認める。
			98,419,516円	
			[公の施設の指定管理料]	
			茨城県立あすなろの郷	
			3,378,772,881円	
			茨城県立児童センターこどもの城	
			74,770,000円	
			茨城県総合福祉会館 117,768,260円	
茨城県住宅供給	20. 1. 25	平成18年度	県出資金 5,000,000円	出資及び補助金等に係ると
公社			(基本金) 10,000,000円	納その他の事務の執行は, i
			[補助金]	正に処理されたものと認める
			経営支援補助金 4,611,000,000円	
			[貸付金]	
			一般事業貸付金 4,500,000,000円	
			公営住宅先行取得資金	
			1,535,447,000円	
			経営支援資金	
			36,990,000,000円	
			茨城県シニア住宅供給事業資金	
			1,000,000,000円	
			[損失補償限度額]	
			64,400,000,000円	
財団法人 茨城	20. 1. 18	平成18年度	県出資金 116,400,000円	出資及び補助金に係る出
県消防協会			(基本金) 317,930,000円	その他の事務の執行は、適宜
			[補助金]	に処理されたものと認める。
			財団法人茨城県消防協会運営費補助金	
			24,713,554円	

	1-1		+0
茨	城	県	報
7.6	<i>211</i> 12.	715	+ IV

団 体 名	実施年月日	監査対象年度	監査の対	対象	監査の結果
茨城県土地開発	20. 1. 29	平成18年度	県出資金	30,000,000円	出資及び補助金等に係る出
公社			(基本金)	30,000,000円	納その他の事務の執行は、適
			[補助金]		正に処理されたものと認める。
			茨城県土地開発公社経営	営支援補助金	
				972,000,000円	
			[貸付金]		
			茨城県土地開発公社経営	営健全化対策長	
			期貸付金 22	2,593,000,000円	
			[債務保証限度額]		
			35	5,000,000,000円	
財団法人 茨城	20. 1. 29	平成18年度	県出資金	10,000,000円	出資及び公の施設の指定管
県教育財団			(基本金)	10,000,000円	理に係る出納その他の事務の
			[公の施設の指定管理料	斗]	執行は、適正に処理されたも
			茨城県立西山研修所	129,044,306円	のと認める。
			茨城県立中央青年の家	180,348,545円	
			茨城県立白浜少年自然の	の家	
				114,503,357円	
			茨城県立さしま少年自然	然の家	
				130,325,994円	
			茨城県立吾国山洗心館	102,989,383円	
			茨城県水戸生涯学習セン	ンター	
				304,437,328円	
			 茨城県鹿行生涯学習セン	ンター及び茨城	
			県女性プラザ	253,070,263円	
			 茨城県県南生涯学習セン	ンター	
				212,660,804円	
			 茨城県県西生涯学習セン	ンター	
				187,979,963円	
			 茨城県立歴史館	593,236,610円	

毎週月・木曜日発行 (緊急事項は号外発行) (定価送料とも1月) (金 3,060円)

発 行 茨 城 県

購読申込先 〒310 - 8555 茨 城 県 水 戸 市 笠 原 町 978 番 6 茨 城 県 総 務 部 総 務 課 電話番号 029 (301) 1 1 1 1 1 (代)